

貸借対照表

令和元年8月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(821,170)	流動負債	(1,011,777)
現金及び預金	270,215	買掛金	167,076
売掛金	210,751	短期借入金	598,336
仕掛品	908	1年内償還社債	56,800
貯蔵品	414	未払金	62,571
立替金	241,634	未払費用	79,681
短期貸付金	10,240	未払消費税等	5,911
仮払金	6,052	前受金	1,325
前払費用	22,391	預り金	37,074
未収入金	58,562	賞与引当金	3,000
固定資産	(1,258,172)	固定負債	(617,073)
有形固定資産	(684,184)	社債	154,600
建物	254,331	長期借入金	460,298
建物附属設備	23,895	繰延税金負債	2,175
工具器具備品	7,199	負債合計	1,628,851
土地	398,757	【純資産の部】	
無形固定資産	(40,996)	株主資本	(445,678)
ソフトウェア	40,996	資本金	(70,500)
投資その他の資産	(532,992)	資本剰余金	(6,500)
投資有価証券	182,461	資本準備金	6,500
関係会社株式	54,800	利益剰余金	(381,442)
出資金	4,371	その他利益剰余金	381,442
長期貸付金	275	繰越利益剰余金	381,442
敷金	85,940	自己株式	△ 12,763
保険積立金	203,737	評価・換算差額等	(4,113)
長期前払費用	951	その他有価証券評価差額金	4,113
繰延税金資産	453	新株予約権	(700)
		純資産合計	450,492
資産合計	2,079,343	負債及び純資産合計	2,079,343

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第12期個別注記表

I この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物 定額法

② その他 定率法
(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)
尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるために賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる重要な工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、67,525千円であります。

(3) 前払費用の処理方法

1年以上の長期に亘る費用については長期前払費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物	26,849千円
(2) 建物附属設備	17,142千円
(3) 工具器具備品	9,320千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	278,836千円
金銭債務	167,931千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	368,767千円
外注費等	38,379千円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(1) 普通株式	7,000株
(2) 自己株式	700株

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、未収事業税、未払事業所税、賞与引当金繰入超過額、賞与社会保険料、労働保険料及びその他有価証券評価差額金であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過	1,029千円
賞与社会保険料	139千円
労働保険料	805千円
未収事業税	-2,006千円
未払事業所税	486千円
繰延税金資産合計	<u>453千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,175千円
繰延税金負債の合計	<u>2,175千円</u>

VII 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	64,356円04銭
② 1株当たり当期純利益	173円60銭

VIII 当期純利益

1,215千円